

リスク管理

金融商品取引法で、経営者は財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかを評価し、その結果を公表し、また公表した結果に対応して責任を負うことになった。

経営者は、この内部統制の有効性の評価にあたって、連結ベースでの全般的な内部統制の評価を行い、その結果を踏まえて、財務報告に係る重大な虚偽の表示につながるリスクに着眼して、必要な範囲で業務プロセスに係る内部統制を評価する。これがトップダウン型のリスクアプローチの活用である。したがって、トップダウン型のリスクアプローチを理解するには、全般的な内部統制の評価と業務プロセスに係る内部統制の評価との関係を明確にする必要がある。

経営者は機能を徹底検証

ある。全般的な内部統制の評価では、コンプライアンス、モニタリング、ガバナンス、相互牽制に代表されるリスクアプローチの評価である。したがって、これがトップダウン型のリスクアプローチを理解するには、全般的な内部統制の評価と業務プロセスに係る内部統制の評価との関係を明確にする必要がある。

かかるかを評価する。例えば、経営者は、返品が多くなってきており、これが債権の回収期間が長くなっているなどの指

具体的な取引にもとづいてチェックすることが業務プロセスに係る内部統制の評価である。

また、職務分掌規程や権限規程が整備されていない、もしくは徹底されない場合、権限の範囲の変化があれば、無理の運営全般にかかる可能性があるとして、徹底した調査を指示しなければならない。この場合、無理な販売をする。したがって、業務プロセスに係る内部統制の評価では、購買や販売といった業務処理の手順の中で、不正や誤謬が発生するリスクを牽制する仕組みが整備され、機能していられるかを評価する。つまり、全般的な内部統制が、有効に機能しているかを、業務プロセスに係る内部統制では特定のリスクを牽制する内部統制が、有効に機能しているかを、業務プロセスに係る内部統制では特に重点的に評価を行う、という考え方方がトップダウン型のリスクアプローチなのである。

リスクマネジメント ABC

内部統制の有効性評価

全般的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制の評価項目例

分野

全般的な内部統制

- 職務分掌の明確化
- 規程類の整備
- コンプライアンスの徹底
- モニタリング、ガバナンス機能の整備

業務プロセスに係る内部統制

- 業務処理プロセスフローの確立
- 業務処理分野でのリスクの整理と統制機能の整備